

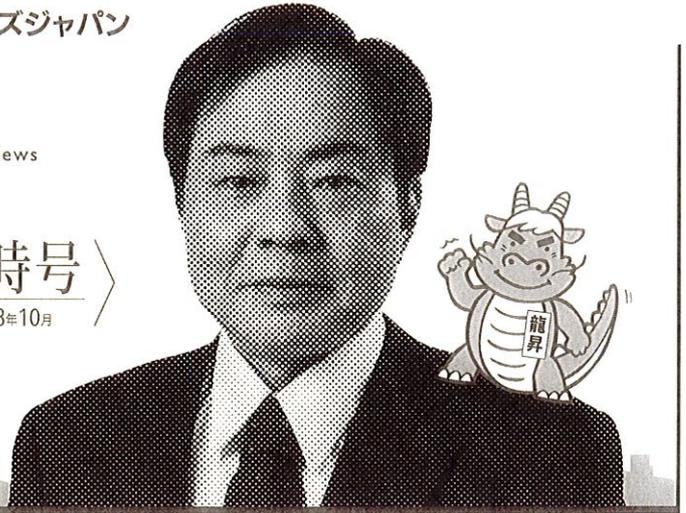
あらき ニュース

Ryusho Araki News

〈臨時号〉
2018年10月

緑の党
グリーンズジャパン

発行: 福岡市議会議員 荒木龍昇
〒814-0033 福岡市早良区有田5-17-7
TEL.092-862-8980/FAX.092-862-8985
メール f-lopas@hf.rim.or.jp



検証

「都市の成長」、本当に市民を豊かにしたのか

高島市政の8年を振り返り…「都市は成長」したのか、「市民の暮らしは豊かになった」のか、具体的な検証が必要です。

市は「都市の成長」を示すものとして、「人口の増加」と「市税収の増加」を挙げています。この点では「都市の成長」はあったといえるかもしれませんが。市税収の増加の主たる要因は、人口増による市民税の増加、補助金を投じ続ける人工島の企業立地および宅地開発やマンション建設、地下鉄沿線のマンションの増加などによる固定資産税の増加です。

しかし、国の資料＝「経済センサス」によると

- (1) 企業誘致は順調に進んでいません。
- (2) 雇用者数は増えていますが、非正規雇用が増えています。

加えて、行政能力を考えずに進めてきた乱開発は、児童数の急増を招き、教室不足や運動場の狭隘化など教育環境を悪化させるなどの問題を引き起こしています。

市民の所得増えず

高島市長はいち早く国家戦略特区に手を挙げ、安倍政権の政策に忠実に市政運営してきました。安倍政権6年間の実質賃金はマイナスであり、将来への不安から消費支出はマイナス。福岡市においても非正規雇用の増加と賃金の低下が見えています。世界的な景気動向に左右されやすいグローバル化した企業を誘致しても、またグローバル化を目指すスタートアップ事業に重心を置いて、企業の都合で移転し、地域経済の基盤をよくする

年		2011	2012	2013	2014	2015
1, 一人当たり市民雇用者報酬	千円	2,066	1,992	2,003	2,034	1,997
2, 一人当たり財産所得	千円	163	156	149	179	193
3, 一人当たり企業所得	千円	1,034	1,055	1,107	1,021	1,216
一人当たり市民所得(計)	千円	3,263	3,202	3,259	3,235	3,367

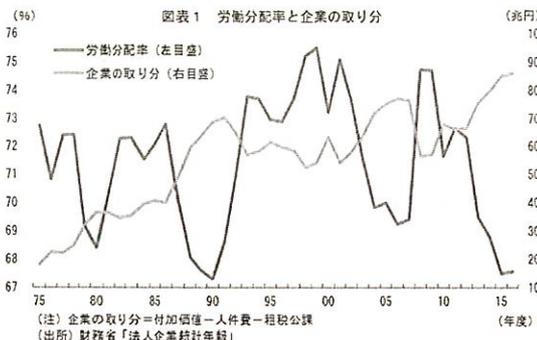
ことにはなりません。

暮らしが豊かになったと言えない

市の資料＝「市民経済統計」を見ると市民所得は伸びています。しかし中身を見ると、

- (1) 企業所得が増えていますが、雇用者報酬は増えていません。
- (2) 雇用者報酬は増えていませんが、財産所得が増えていきます。

これは所得格差が広がっていることを示しており、大企業優遇の減税や、株式や債券などの金融資産に対する優遇税制は「市民の所得を増やしていない」ことが分かります。大企業の収益は上がり、内部留保は445兆円に増え続ける一方、労働者への賃金には回らず労働分配率は下がり続けています。2017年には66.2%と43年ぶりに大きく下がっています。➡



※出典:三菱UFJリサーチ&コンサルティング

➡ 大企業を優遇しても賃金には反映されず、経済の活性化に繋がっていないことがうかがえます。私は「市民の暮らしは豊かになった」とは言えないと考えます。

高齢者支援と若者支援！

いま、求められているのは

◆支え合いの構造、崩れ始めている

国立社会保障・人口問題研究所は今年1月に、2040年には全世帯の39.3%が単身世帯になるという推計を発表しました。その大きな要因は未婚化にあるとされ、単身世帯が増える傾向は今後も続くと考えられます。

厚生労働省が今年8月に発行した「グラフで見る世帯の状況」によると、2016年度は、▼単身世帯は26.9%、▼夫婦だけの世帯:23.7%、▼未婚のこどもと同居:37.4%となっています。また、65才以上の世帯員がいる世帯では、▼単身世帯:27.2%、▼夫婦のみの世帯:31.7%、▼未婚のこどもが同居する世帯:20.7%となっています。

これらの数字は、家族での支え合う構造が崩れ始めており、地域で支え合う構造を、急ぎ構築する必要があることを示しています。

◆福岡市でも

人口が増えている福岡市も同じような状況に進むと考えられ、「都市の成長」に重点を置いたままでは、地域で支え合う構造は崩れていくと思われれます。私は、若者支援、高齢者支援に政策を転換すべきと訴えています。

◆地域を支える力を育てる

人口減少の背景として、未婚者が増え、既婚者もこどもを希望どおりに多く産めない状況があります。収入の問題、住宅の問題、教育費の問題、などがその理由に挙げられています。若者支援、子育て支援をすることで、地域を支える力を育てる必要があります。単身高齢者が増えており、支援体制の構築が急がれますが、そのためにも若者支援が必要です。

◆安定した雇用をつくるために

製造業従事者は減少し、対人サービスである福祉や医療関係の従事者が増えています。今後ともその傾向はさらに加速されると考えられます。いま必要なことは「地域に安定した雇用をつくる」ことです。そのためには福祉や介護、保育や教育の現場で雇用を増やし、正規雇用を増やすことに取り組むべきです。それが安定した雇用を生み、経済を活性化するとともに、「市民生活の質の向上」に繋がります。また、若者が抱えている奨学金問題の解消も重要です。「都市の成長」への投資よりも「人への投資」が急がれます。

あらかき龍昇の提案！「若者支援・子育て支援・高齢者支援」

- 介護、福祉、教育の従事者の給与等の処遇改善を図り、非正規雇用を減らす。
- 介護、福祉、教育等の雇用を増やし安定した収入を確保できるようにする。
- 独身の若者も含めて、高齢者、障がい者、子育て世代に安価で良質な住居を提供する。
- こどもの医療費補助を高校生まで延長する。
- 奨学金は給付型にするとともに、いま抱えている奨学金の負担軽減を図る。



皆さまの声が届く議会づくりを目指しています。

- ・ぜひ、市政に関するご意見や、日頃の生活の中でお気づきのことなどお聞かせください。
- ・2018年の議会報告書(無料)を希望される方は、ご連絡ください。

あらかき事務所

☎092-862-8980

会派控室(市役所内)

☎092-711-4875/FAX.092-733-5881/〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所議会棟13階 緑と市民ネットワークの会

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用い発行しています —



あらかき龍昇
公式ウェブサイト

<http://www.araki-jp.com/>